

Asia Indicators

発表日:2023年9月27日(水)

ニュージーランド:GDP(23年4~6月)

～外需と政府支出により市場予想を上回るプラス成長を記録するも、先行きは再び減速する可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 阿原 健一郎(Tel:050-5470-4868)

23年4~6月期の実質GDPは、生産ベースで前期比+0.9%と市場予想(同+0.5%、ロイター調査)を上回り、3四半期ぶりにプラス成長を記録した。23年1~3月期のGDPが同0.0%(22年10~12月期同▲0.5%)に上方改定されたことで、テクニカル・リセッションを回避した形となった。一方、支出ベースでは、23年4~6月期実質GDPが同+1.3%と市場予想(同+0.6%)を上回ったが、23年1~3月期が同▲0.2%(22年10~12月期同▲0.7%)と2四半期連続のマイナス成長となっており、22年末から23年初のニュージーランド経済が低迷していたとの見方は変わらない。

支出ベースで、今期の実質GDPの項目別寄与度を確認すると、輸出が前期比+1.2%pt、政府支出が同+0.4%ptとプラスに寄与した一方、個人消費が同+0.2%ptと前期(同+0.9%pt)から大きくプラス幅を縮小したほか、在庫投資が同▲1.3%ptと大きくマイナス寄与している(図表1)。今期のプラス成長は、堅調な外需と政府支出の増加という外的な要因のおかげであり、自律的な経済成長のパスにはまだ復していないと言えよう。

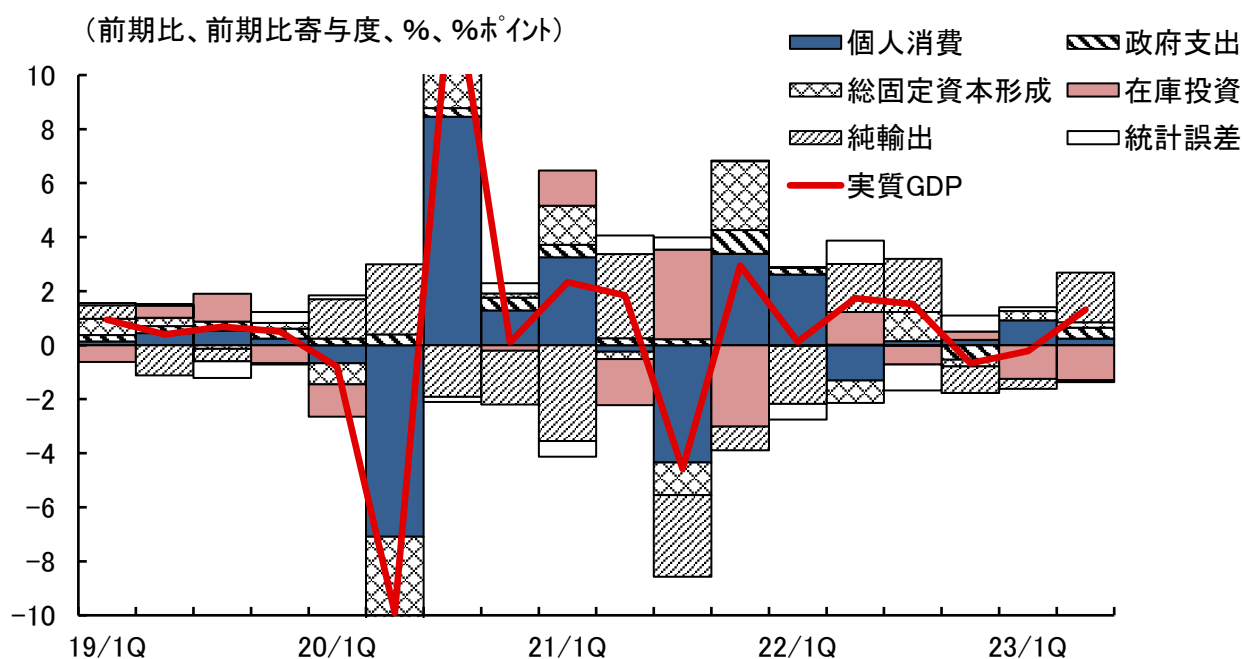
内需の項目を確認すると、個人消費は、前期から増加は維持したものの、その増加ペースは大きく減速した。ピークアウトしたとはいえ、依然としてインフレ率が高い水準にあることに加え(4~6月期総合CPI:前年比+6.0%)、住宅ローン金利が高止まりしていることで、個人消費が減少している。一方で、政府支出は、前期から増加に転じた。年初に発生した自然災害に対する復興関連の支出を中心として政府支出が増加したと考えられる。

外需は、前期から輸出が前期比+5.0%(1~3月期同▲1.7%)と増加し、輸入が同▲2.0%(同▲0.1%)と減少したため、実質GDPを大きく押し上げる形となった。輸出は、中国を中心に、海外からニュージーランド国内への観光客数が増加し、サービス輸出が増加した。輸入は、国内需要の減少を受けて財輸入が減少している。

先行きは、前期比でプラス成長を維持するものの、内需の減速を中心に、再び成長率は鈍化すると予測する。足もとでは、ニュージーランド準備銀行が政策金利を2会合連続で据え置き(5.50%)としているが、住宅ローン金利はラグを伴う形で幾分上昇しており、個人消費が下押しされる状況はまだ続くと思われる。また、今期の成長にプラス寄与した政府支出も、増加ペースは幾分鈍化すると考えられる。ニュージーランドでは、会計年度が7月1日~翌年6月30日となっており、予算は前年度ではなく当年度中に成立し、それまでは暫定予算で歳出を行うことが一般的になっている。6月に成立した暫定予算法案で、高進するインフレへの対策として生活費支援(幼児教育の無償化、処方箋の自己負担金の廃止等)が盛り込まれたものの、足もとでは税収の減少を背景に、24年度の財政赤字が当初の想定より拡大する見通しとなっており、支出を絞る動きも報じられている。加えて、10月に控えた総選挙で、野党・国民党(中道右

派) が勝利した場合は、現行の政府支出が見直される可能性が高い。外需は、国内需要の弱さにより輸入が幾分減少するものの、最大の輸出相手国である中国経済の減速により、サービス輸出を中心に輸出も減少するとみられ、実質GDPへの寄与はマイナスに転じると考えられる。特に、不動産市場を中心とした中国経済の不透明感の高まりから、ニュージーランド経済も実質GDPの先行きは下方にリスクが厚い展開が続くと言えよう。

【図表1】実質GDPの項目別寄与度



(注)直近は23/2Q。

(出所)CEICより第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。